

## インドネシア・カリマンタンにおける森林の「協治」

井上真

東京大学大学院農学生命科学研究科

### 1. 専門家による森林「統治」のパラダイムとその失敗

- ・ 熱帯諸国における優勢な言説：熱帯林減少の原因は無知な地域住民による焼畑農業である。だから、森林行政官や林業会社のスタッフ、および科学者など教育を受けた「専門家」が森林を統治（ガバナンス＝統制的な管理）すべきである。そのためには、地域住民を締め出して森林を囲い込むことが必要である。したがって、近代的な森林管理技術を導入し、地域の人々を教育することが問題解決に役立つ。
- ・ このような父権主義的な認識に基づく専門家による「統治」のパラダイムに則った政策は結局失敗し、熱帯林は1970年代から1980年代の20年間で大幅に劣化・消失。

### 2. インドネシア・東カリマンタン州における試み

- ・ インドネシア：地方分権関連法(1999年)により県を主体とする地方分権。
- ・ 西クタイ県：面積は台湾とほぼ同じ。人口15万人。違法伐採の横行。
- ・ 地域森林管理計画のための作業部会の設置：構成員は、住民代表5名、行政官19名、学者2名、鉱山会社代表1名、NGO1名。2001年末、今後10年間に実行すべき52の行動を提案。
- ・ 行動計画の内容例：紛争解決のチームをつくる、地域の慣習法を現代的課題に対処できる内容に改正する、森林事業への投資家に慣習法を理解してもらうため住民との話し合いの場を設ける、森林経営のための技術指針を現状に合わせて改定する、など。
- ・ 価値ある森林が残されている天然林地域で、住民参加を柱にした合意形成の仕組みが実現した事例は、アジアではきわめて珍しく、画期的である。

### 3. 住民主体の森林「協治」へ向けて

- ・ 地域森林「協治（＝ガバナンス）」：地域の森林を様々な利害関係者が協力して管理するシステム。しかし、慣習法を有するコミュニティだけが主体ではない。
- ・ 課題：主体は誰か。地域住民の声を誰が代弁すべきなのか。正統性(legitimacy)を有するステークホルダーは誰なのか。
- ・ 「すべてのステークホルダーによる平等な参加」：結果的に森林地域に住む人々の声は政策に反映されない。典型が国立公園など保護地域の設定。
- ・ 「かかわり主義」：なるべく多様な関係者を地域森林ガバナンスの主体としたうえで、かかわりの深さに応じた発言権を認めようという理念。これによそ者による口出しが正統性をもつことを多くの人が合意可能となる。

### 4. 「階層化された流域管理システム」概念の有効性

- ・ ミクロ-メゾ-マクロという入れ子状の構造は想定可能：カリマンタンでは、村-郡-県に相当する。現状ではメゾ(郡)レベルが機能不全。
- ・ 重要なのは階層化された流域管理システムから独立し、それを突き崩すステークホルダー(＝NGO)の存在。ローカルNGOから外国のNGOまで活動スケールの異なるNGOの協働(コラボレーション)によって階層間を自由に行き来できる。その正統性は「かかわり主義」により確保。これにより管理の硬直性を常にチェックできる。